

感染症流行下における学校教育活動体制整備事業（R4補正）FAQ

R5.3.29 (Ver.2)



文部科学省

Q1

令和3・4年度の学校等における感染症対策等支援事業の交付を受けています。感染症流行下における学校教育活動継続体制整備事業にも申請できますか。

学校等における感染症対策等支援事業において、既に満額の交付決定を受けている学校設置者も、本事業に新たに申請することが可能です。

1校当たりの補助限度額については、これまで交付を受けているか否かにかかわらず本事業の実施要領に定める満額を申請いただけます。

Q2

事業募集のタイミングでは、設置する学校に感染者や濃厚接触者が発生していませんが、今後の執行期間中に発生することを見越して申請しても良いでしょうか。

今後感染者等が発生した際に、学校設置者から当該校に対し、迅速に対応に係る経費を配分できるよう、新型コロナウイルス感染症流行下にあつて、学校設置者が設置する学校に感染者・濃厚接触者対応が発生することが見込まれる場合には、国の事業募集のタイミングで予め申請をお願いします。

感染者等発生対応分については、国から学校設置者に対し、換気対策整備分と併せて、予め交付決定を行いますので、事業終了後に感染者等の対応が発生せず残額が生じた場合には返還してください。

Q3

感染者発生時対応分について、補助対象となる購入費用と購入量を教えてください。また、交付申請時において、まだ購入していない物品も対象になりますか。

補助対象は、感染者または濃厚接触者の発生時において、当該発生時への対応期間に使用するであろう量に対し、保有する在庫量では不足することが見込まれる場合の不足分を想定しており、学校に十分な保有量があり、在庫の不足が見込まれない場合は補助対象外となります。

また、対象となる費用に該当する経費であれば、申請時に購入しておらず、執行年度内に購入予定の物品も対象です。

Q4

交付決定後、学校設置者が留保している額は、どのタイミングで学校に配分すれば良いですか。

本事業では、交付決定後、学校ごとの補助額のうち5割分を換気対策整備分として各学校に配分し、残りの5割を感染者等発生対応分等として設置者において留保をお願いしています。

この感染者等発生対応分の配分については、学校で感染者等が発生し、設置者が当該校において実際に対応が必要と判断できるタイミングで速やかに学校に配分するようにお願いします。

Q5

クラスターの発生により、既に限度額満額を配分した学校に、更に上乗せで配分したいのですが…。

本事業では、域内の感染状況等により補助限度額を超えて交付を受ける必要がある学校が生じた場合かつ学校設置者が特に必要と認める場合には、設置する学校における留保額の範囲内において当該校の限度額を上乗せすることが可能です。

Ex.

A校（限度額：90万円、満額交付済み）でクラスター発生、消毒委託経費30万円が必要な場合

⇒B校（限度額：180万円、交付済み額90万円、留保分5割（90万円））の留保分から30万円をA校へ流用可。

Q6

抗原簡易キットやPCR検査費は補助対象となりますか。

学校で感染者が発生した場合に、行政検査の対象とならず、設置者や学校が教育活動の継続のためにやむを得ずPCR検査や抗原簡易キットによる検査を必要とする場合には、その費用を補助対象として差し支えありません。

Q7

この事業は令和4年度補正予算ですが、令和5年度にも活用できますか。

本事業は繰越明許費の対象事業として補正予算案に計上しているため、翌債及び明許繰越の対象になります。

したがって、やむを得ず年度内の交付申請手続きが困難な場合には、令和5年度においてもこの事業が活用できるよう文部科学省において予算の繰越（本省繰越）を行います。

なお、各設置者等が令和4年度分として交付決定を受け、やむを得ない理由により物品の受領や支払い等が令和5年度になる場合は、必ず各自自治体で地方繰越の手続きを行ってください。

Q8

感染者発生時対応分について、対象となる期間を教えてください。

感染者等発生後は、当該学校における新型コロナウイルス感染者の発生等と発生経費の関係が確認できる場合は補助対象となりますので、対象となる感染者等対応期間は各学校の実情に応じて御判断ください。

感染症流行下において学校教育活動を継続する体制を整備するため、積極的に御活用ください。



手を洗おう



換気をしよう